



広報資料

【問い合わせ先】
第一管区海上保安本部交通部
安全対策課長 植田 聖純
TEL 0134-27-0118 (内線 2640)

平成30年における海難発生状況（速報値）

第一管区海上保安本部管内で発生した昨年1年間の船舶事故及び人身事故について速報します。

船舶事故

[()内は、前年比]

船舶事故隻数は95隻で、前年92隻に比べ3隻増加(内訳：別紙1)

船舶種類では、漁船が最も多く45隻(-9隻)で全体の約5割を占めたが過去最小

事故種類では、衝突が最も多く36隻(+17隻)で全体の約4割

人身事故

人身事故者数は173人で、前年224人に比べ51人減少(内訳：別紙2)

乗船中の事故者数は80人(-16人)で、負傷が最も多く43人(-12人)

マリレジャー中の事故者数は26人(-21人)で、釣り中の事故が最も多い

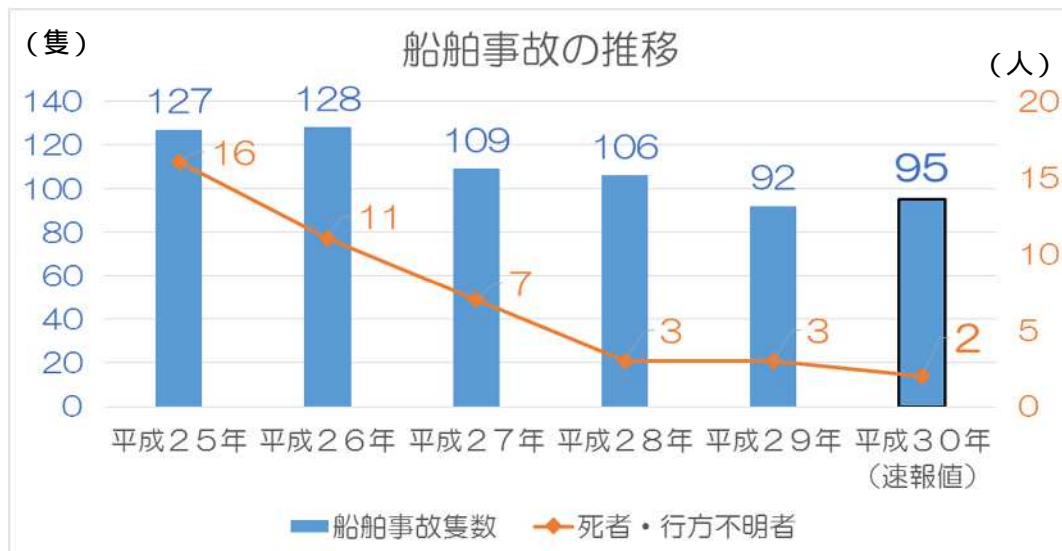
・釣り中の事故者数は11人(-24人)で過去最小。その死者・行方不明者数は5人(-10人)

・遊泳中の事故者数は5人(-5人)、その死者・行方不明者数は0人(-7人)でともに過去最小

当本部では、船舶事故及び人身事故の傾向を踏まえ、引続き事故の減少に努めていくこととしています。

1 船舶事故の発生状況（詳細内訳は、別紙1のとおり）

船舶事故隻数：95隻 [前年95隻に比べ3隻増加、2年連続で100隻を下回る]



(1) 船舶種類：漁船45隻(-9隻)、プレジャーボート23隻(+1隻)、貨物船11隻(+6隻)

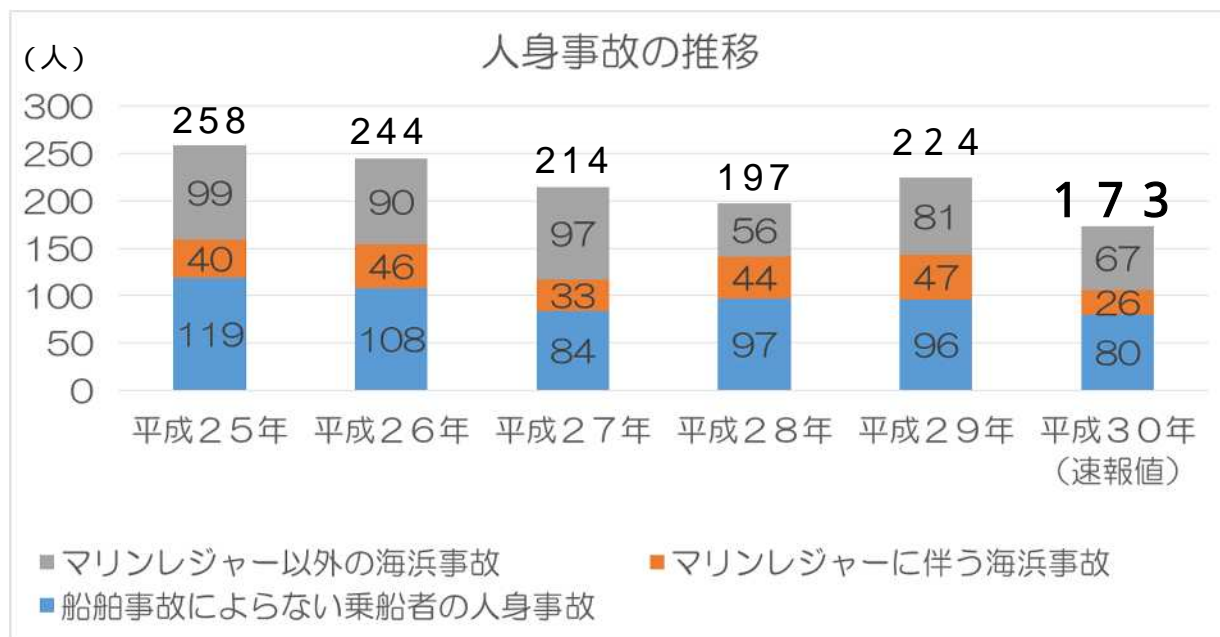
(2) 事故種類：衝突36隻(+17隻)、機関故障25隻(+12隻)、推進器障害7隻(-4隻)、浸水7隻(-1隻)

(3) 船舶事故による死者・行方不明者数：2人(-1人)

2 人身事故の発生状況（詳細内訳は、別紙2のとおり）

人身事故者数：173人 [前年224人に比べ51人減少、過去最小]

このうち死者・行方不明者数：75人 [前年に比べ26人減少]



(1) 船舶事故によらない乗船者の人身事故者数：80人 (-16人)

そのうち死者・行方不明者数：19人 (±0人)

(2) マリレジャーに伴う海浜事故者数：26人 (-21人)

そのうち死者・行方不明者数：7人 (-17人)

(3) マリレジャー以外の海浜事故者数：67人 (-14人)

そのうち死者・行方不明者数：49人 (-9人)

船舶事故とは、海上における船舶に衝突、転覆、乗揚、浸水、爆発、火災、行方不明、機関・推進器・舵等の損傷又は故障、その他安全な運航が阻害された事態が生じた場合をいう。

人身事故とは、船舶事故によらない乗船者の人身事故、マリレジャーに伴う海浜事故及びマリレジャー以外の海浜事故をいう。

船舶事故によらない乗船者の人身事故とは、衝突、乗揚、転覆等の船舶事故以外の事由により発生した船舶の乗船者の海中転落、負傷、病気等をいう。

マリレジャーに伴う海浜事故とは、遊泳中の事故や釣り中の事故等をいう。

マリレジャー以外の海浜事故とは、岸壁からの海中転落や自殺等をいう。

船舶事故の発生状況（速報値）

1 船舶事故隻数

(1) 船舶種類

単位：隻	漁船	プレジャーボート	貨物船	遊漁船	旅客船	作業船	タンカー	その他	合計
平成30年	45	23	11	4	3	1	3	5	95
平成29年	54	22	5	0	2	1	0	8	92
平成28年	62	29	6	4	2	0	1	2	106
平成27年	47	29	14	10	2	1	2	4	109
平成26年	70	28	13	5	3	1	2	6	128
平成25年	67	29	10	10	1	4	2	4	127

プレジャーボート：レクリエーション又はスポーツに用いられるモーターボート、ヨット等の船舶の総称
TOPICS

漁船事故は45隻で、前年から9隻減少。[統計の残る平成17年以降最少]

(2) 事故種類

単位：隻	衝突	機関故障	運航阻害	推進器障害	乗揚	火災	転覆	浸水	舵障害	安全阻害	爆発	行方不明	その他	合計
平成30年	36	25	1	7	4	3	4	7	1	1	0	0	6	95
平成29年	19	13	12	11	6	4	9	8	0	1	0	0	9	92
平成28年	30	12	16	6	2	2	17	14	1	1	0	0	5	106
平成27年	34	13	17	5	7	5	11	9	3	1	0	1	3	109
平成26年	41	27	11	8	4	9	9	6	1	1	0	2	9	128
平成25年	34	23	8	9	11	7	7	17	2	1	0	1	7	127

運航阻害：バッテリー過放電、燃料欠乏、ろ・かい喪失及び無人漂流

安全阻害：転覆に至らない船体傾斜、走錨及び荒天難航

TOPICS

衝突36隻のうち19隻が漁船による事故。

2 船舶事故による死者・行方不明者数

単位：人	死者	行方不明者	合計
平成30年	2	0	2
平成29年	2	1	3
平成28年	3	0	3
平成27年	6	1	7
平成26年	9	2	11
平成25年	12	4	16

TOPICS

死者2人は、漁船の衝突及び転覆による事故者が各1人。

[統計の残る平成17年以降最少、4年連続10人以下]

人身事故の発生状況（速報値）

1 人身事故者数

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
258 (112)	244 (109)	214 (87)	197 (70)	224 (101)	173 (75)

() 死者・行方不明者数

2 船舶事故によらない乗船者の人身事故

単位：人	海中転落	負傷	病気	自殺	その他	合計
平成 30 年	10 (8)	43 (1)	24 (9)	1 (1)	2 (0)	80 (19)
平成 29 年	15 (12)	55 (2)	23 (4)	0 (0)	3 (1)	96 (19)
平成 28 年	11 (4)	58 (6)	23 (5)	1 (0)	4 (0)	97 (15)
平成 27 年	11 (6)	49 (0)	23 (7)	0 (0)	1 (1)	84 (14)
平成 26 年	25 (18)	58 (4)	24 (6)	1 (1)	0 (0)	108 (29)
平成 25 年	15 (12)	56 (5)	44 (11)	4 (4)	0 (0)	119 (32)

その他：帰還不能、ガス中毒等

() 死者・行方不明者数

TOPICS

負傷 43 人の約 7 割 (31 人) が漁船乗組員の事故であり、事故原因の大半は作業中における自己の不注意によるもの。

3 マリンレジャーに伴う海浜事故

単位：人	釣り中	遊泳中	磯遊び中	サーフィン中	ダイビング中	その他	合計
平成 30 年	11 (5)	5 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	8 (0)	26 (7)
平成 29 年	35 (15)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	47 (24)
平成 28 年	21 (9)	11 (6)	4 (1)	2 (0)	0 (0)	6 (2)	44 (18)
平成 27 年	18 (11)	14 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	33 (14)
平成 26 年	20 (9)	20 (4)	3 (3)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	46 (18)
平成 25 年	23 (11)	12 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (0)	40 (16)

その他：ボードセーリング中、ウェイクボード中等

() 死者・行方不明者数

TOPICS

釣り中の事故者は 11 人で、前年から 24 人減少。

遊泳中の事故者は 5 人で、前年から 5 人減少。[5 人の事故は、全て海水浴場以外の場所で発生]

その死者・行方不明者数 0 人は、前年から 7 人減少。[統計の残る平成 13 年以降最少]

4 マリンレジャー以外の海浜事故

単位：人	海中転落	自殺	溺水	その他	合計
平成 30 年	28 (17)	31 (27)	4 (3)	4 (2)	67 (49)
平成 29 年	27 (14)	41 (35)	9 (7)	4 (2)	81 (58)
平成 28 年	21 (16)	32 (19)	2 (2)	1 (0)	56 (37)
平成 27 年	36 (20)	43 (35)	3 (2)	15 (2)	97 (59)
平成 26 年	30 (18)	56 (42)	4 (2)	0 (0)	90 (62)
平成 25 年	36 (19)	54 (40)	3 (3)	6 (2)	99 (64)

その他：原因不明等

() 死者・行方不明者数

TOPICS

海中転落者 28 人の約 9 割 (25 人) は岸壁からの転落。[徒歩 12 人、車両運転中 11 人、その他 2 人]